

平成29年度帯広地区の巻

事務局 帯広市立啓北小学校

帯広市小学校長会は、市内26校の会員で組織されている。今年度は、転入3名、採用2名の新会員を迎え、4月11日に総会を開催し活動方針や予算を決定し、大場会長のもと「信頼と絆」を大切に共に前進する校長会として活動を進めている。

I 本年度基本方針

帯広市小学校長会は、結成以来、帯広市の小学校教育の充実・発展のため、たゆみない研鑽とその実践を積み重ねてきたところである。

今日、知識基盤社会への新たな進展やグローバル化の進行とともに、世界に類を見ない速さで進む少子高齢化の中にあり、先を見通すことが難しい時代を迎えている。そのような激しい変化に対応し、接続可能な発展を実現できる社会への転換を図るために、多様性を基調とした自立・協働・創造をキーワードとした生涯学習社会の実現が求められている。一方、教育改革は未来を見据えて急速に展開しており、新しい次代の要請に応える学校教育の在り方が示された新学習指導要領が告示されたところである。

こうした中、学校においては、校長の明確なビジョンと鋭い時代感覚の下、創意ある取組と組織の活性化を図り、生きる力を育む教育課程の編成・実施・評価・改善に努めなければならない。また、きめ細かく質の高い指導の充実、地域全体での学びの促進などにより、変化が激しく多様性が一層進行する社会を生き抜く実践的な力の育成が求められている。さらに、いじめ・不登校等の生徒指導、教職員の資質能力の向上、子どもと向き合う時間の確保、特別支援教育の充実等、緊急かつ重要な課題が山積している。とりわけ、「オール北海道で目指す学力向上・体力向上」は継続した喫緊の課題である。

一方で、児童の安全安心を脅かす事態や様々な危機への対策を構築し、推進していかねばならない。特に危機管理マニュアルの不断の



グリーンパーク

見直しと危機管理体制の充実が求められている。

我々校長はこのような現状を深く認識し、「学校からの教育改革」を基本に「今、学校が果たすべき役割・機能はなにか」を問い続け、校長自らの主体性と責任に基づいた確固たる教育理念や将来へのビジョンをもち、マネジメント能力を高め、英知と情熱を傾注しながら今日的教育課題の解決のために強いリーダーシップを発揮し、創造的で信頼される学校づくりに邁進しなければならない。

そのためには、校長自らが志を高く掲げ、研鑽に励み、校長同士が互いに切磋琢磨することで力量を高め、学校経営に全力を傾注し、本市教育の使命と責任の重要性を一層自覚するとともに、帯広市教育基本計画の理念及び平成29年度教育行政執行方針に則り、市民の負託と信頼に応える小学校教育の推進を期する。

なお、帯広市小学校長会は、帯広市校長会および北海道小学校長会の活動方針及び活動内容を基本に据えて運営する。

II 活動の重点

- 1 校長の指導性を発揮し、教職員の法令遵守・服務規律保持の徹底に努める。
- 2 校長がリーダーシップを発揮し、学校経営の正常化と学校組織の活性化に努める。
- 3 校長自らがその責務を自覚し研鑽に励むとともに、指導性を発揮して教職員の意識改革・資質能力の向上、服務規律の厳正な保持に努める。
- 4 開かれた学校を一層推進し、市民から信頼される学校づくりに努める。
- 5 創意ある教育課程の編成・実施・評価・改善

に努める。

- 6 帯広市独自の「エリア・ファミリー構想」や「子ども学校応援地域基金プロジェクト」に基づく幼保小中及び地域との一層の連携を図り情報交流と危機管理の徹底に努める。
- 7 町内会や関係機関と連携し、地域ぐるみで安全安心な学校づくりに努める。
- 8 本道・本市の教育をめぐる教育諸条件を把握し、その改善充実に努める。

Ⅲ 各部の活動方針

1 研修部

今日的課題や当面する学校経営諸課題の解明と新しい時代の要請に応える学校経営の充実・発展に資するため、校長としての専門的職能向上を図る研修に努める。

(1) 職能向上に関する研究委員会の推進

教育の動向を捉え、今日的な課題の解決を図るとともに、地域に根ざした教育の在り方を探求し、その内容を広く交流・発信していく。

①学校経営委員会

- ・学校経営ビジョンの策定と実現
- ・校長のリーダーシップ、組織の活性化
- ・学校評価・人事評価をツールとした組織マネジメント
- ・教職員の服務規律保持
- ・ミドルリーダーの育成（現職セミナー）
- ・校内組織の活性化

②教育課程委員会

- ・生きる力を育成する教育課程の改善
- ・確かな学力の定着・向上
- ・道徳・健康教育の充実を目指す研究
- ・食育の充実を目指す教育課程の研究

③危機管理委員会

- ・安全安心な教育環境と安全教育の推進
- ・子どもの健全育成
- ・いじめや不登校を生まない学校づくり
- ・危機管理に強い組織づくり
- ・不当要求への対応
- ・個人情報保護の保護や情報公開への対応

④教育課題委員会

- ・家庭・地域との連携
- ・環境教育、特別支援教育の推進
- ・キャリア教育の推進
- ・異校種間の学びの連続性の研究

(2)学校経営基礎研究

採用校長及び転入校長を対象に学校経営について交流・研修を行う。

(3)各種研究大会の参加に係わる業務

- ①第69回全連小研究協議会佐賀大会
- ②第60回道小教育研究稚内大会

(4)学校経営研究協議会

(5)研究紀要「教育新潮」発行

2 事務部

「情報」「対策」「経営」の業務を創造的・効率的に行い、課題解決に資する。

①情報担当

- ・小中合同による広報活動
- ・「校長交流」発行

②対策担当

- ・教育条件整備に関する調査・分析・要請活動（道小と連携を図る。）

③経営担当

- ・法制に関する研究
- ・十勝・帯広地区の教育経営・法制研究会の企画運営

3 厚生部

本会会員の福利厚生及び会員相互の親睦を目的に中学校長会と企画運営に当たる。

4 役員会

会員の意見や課題を的確に把握し、事前に対応を協議し、具体的な方策を打ち出す等、円滑な推進に努める。

Ⅳ 役員

会 長	大場 渉	(柏 小)
副 会 長	西保俊太郎	(緑丘小)
事務局 長	山崎 則夫	(啓北小)
事務部長	杉本 伸子	(明星小)
研修部長	高原 茂雄	(北栄小)
会 計	鈴木 義秋	(愛国小)